

KSK REPORT

第48期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで



株式会社 KSK

STANDARD 9687



変化に柔軟かつ的確に対応するべく
人的資本への投資強化等を通じて
技術力と品質に優れた企業集団を目指し
さらなる成長を追求してまいります。

代表取締役社長 牧野 信之

連結財務ハイライト

売上高	18,623	百万円
営業利益	2,069	百万円
経常利益	2,229	百万円
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,501	百万円
配当金	77.00	円

Q 2022年3月期の経営環境と連結業績
に対する評価をお聞かせください。

A プロジェクトの生産性向上等により
営業利益は過去最高を更新しました。

2022年3月期の情報サービス産業界は、ウクライナ情勢の緊迫化等による地政学的リスクの顕在化や新型コロナウイルス感染再拡大等から、先行きの厳しい状況が続いておりますが、デジタル・トランスフォーメーション(DX)等に関連する市場の拡大により、今後一層の需要伸長が期待されております。

このような環境のなか、KSKグループでは、時代の変化に柔軟かつ的確に対応するべく、人材育成、早期戦力化に向けた人的資本への投資を加速させ、高い技術力、高い品質、高い生産性による、付加価値のあるITサービスを提供してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高が前連結会計年度比で増収、利益面は、人材投資や社内DX推進、新宿技術センター拡張移転等による経費が増加したものの、生産性の向上等により利益率が改善し、営業利益は過去最高を更新する増益となりました。一方、営業外損益において助成金収入が前連結会計年度比減額となり、経常利益は減益となりました。

Q 新入社員の採用・教育に関しては、どのような取り組みを進めていますか。

A 人材の確保と技術力・人間力のバランスの取れた育成に取り組んでいます。

IT業界の技術変化やお客様ニーズの多様化は、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化等の不安定要素により、その変化が加速し、さらに新たな変化が起きる可能性を秘めています。このような環境のなかで競争力を高め、勝ち残っていくためには、タイムリーに技術者やサービスを提供する体制を整える必要があります。当社グループでは、技術の知識と経験を持った人材の確保と育成を経営の最優先課題と捉えており、新卒・中途採用を問わず技術者の確保に努めております。また、独自の研修機関「KSKカレッジ」を通じ、常に最新技術の動向に対応すべくグループ社員の研修を行う等、人材育成投資を積極的に行っております。引き続き、社員の技術力と人間力をバランスよく向上させるための人的資本への投資強化を行ってまいります。



Q 技術力向上に対し、どのような取り組みを行っていますか。

A 知識集約型の専門家集団を目指し、様々な技術力向上の施策を展開しています。

技術力と高品質に裏付けられた、付加価値の高いITサービスを提供し続けることがCS（顧客満足）を向上させ、圧倒的な競争力の獲得につながるものと考えております。今後一層の拡大が期待される、DXや5G、IoT等に関連する市場において、柔軟かつ確に対応できるよう、当社グループでは、2017年4月以降、「品質ナンバーワン」を掲げ展開している「かがやきプロジェクト」において、品質向上に向けた各種施策を実施し、成果をあげてまいりました。さらに2021年8月、「全社技術力向上委員会」を発足させ、スキルロードマップの活用等、技術力向上に向けた各種施策を推進しています。品質に加え、技術者としての価値を高めることで、将来にわたり持続可能なエクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。



サステナビリティへの取り組みの一環として、様々な活動を行っています。

「健康経営銘柄」4年連続選定、 「健康経営優良法人(ホワイト500)」6年連続認定



KSKグループは、経済産業省と東京証券取引所が共同で選出する「健康経営銘柄」に4年連続で選定されました。また、経済産業省と日本健康会議の共同による「健康経営優良法人(ホワイト500)」にも6年連続で選定されました。

これらは、「健康経営宣言」を掲げた2014年10月から、代表取締役社長を健康経営担当の最高責任者とした「心・技・体」三位一体の人づくりの健康経営に対するKSKの様々な取り組みが評価されたことによります。

今年度も社員発案によるユニークな企画のもと、KSKグループ一丸となって活動を展開しました。引き続き社員の健康の維持増進を目指していきます。

5月

定期的な
運動習慣促進
「ラジオ体操
de Byebye運動不足
キャンペーン」開催



7月

3年目となる
適正飲酒プロジェクト
「KSKノンアル
総選挙」開催



11月

2019年7月から開始
「スマホ健康使用」運動
希望者への
書籍無料配布



1月

1日の野菜摂取量
350gクリアを
目指した
「野菜もりもり
レシピコンテスト」開催



女性が活躍できる環境を整備し 施策を展開しています

KSKグループでは、性別・年齢などに関わらず誰もが能力を最大限に発揮できるよう環境の整備を進めています。

女性の活躍推進に向け、環境整備に向けた施策を展開し、これにより、女性社員・女性管理職の人数は5年前と比較し、いずれも約2倍に増加しています。

また、女性の育休取得後の復職率は100%となっております。



稲城市立図書館の 雑誌スポンサーになりました

地域貢献活動の一環として、本社所在地である東京都稲城市の稲城市立図書館に配架される子供向けの雑誌のスポンサーになる取り組みを本年より開始いたしました。

稲城市立図書館では、雑誌の最新号カバーの表面と裏面に社名を掲載いただき、児童向け図書スペースには当社のコーナーを開設いただきました。



column

「新宿技術センター」JR新宿駅至近にオフィス移転



2021年12月に新宿技術センターの拡張に伴い、JR新宿駅至近にオフィスを移転しました。

川崎技術センターに続き、新たな新宿技術センターにも、テレワーク、WEB会議やミーティングが行えるようオンライン設備を完備したサテライトオフィスを併設しています。



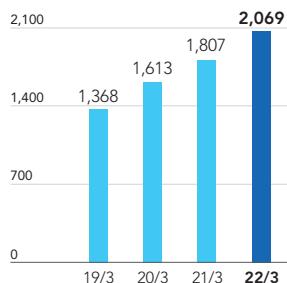
売上高

(百万円)



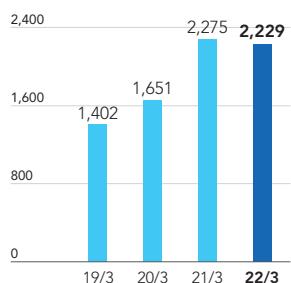
営業利益

(百万円)

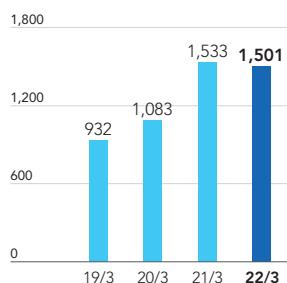


経常利益

(百万円)

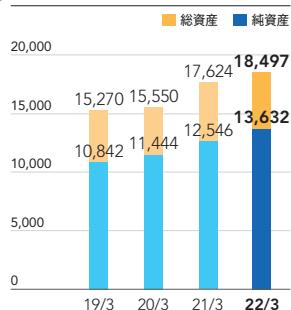
親会社株主に帰属する
当期純利益

(百万円)



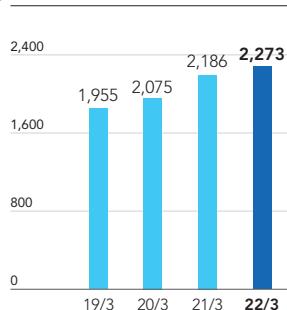
総資産・純資産

(百万円)



従業員数

(人)



当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出もあり、厳しい状況が続きました。秋口以降は、ワクチン接種率の高まりや各種政策の効果等による感染者数の減少に伴い、経済活動の正常化、景気回復への展望も開けてまいりました。しかしながら、その後、オミクロン株による感染症の再拡大やウクライナ情勢の緊迫化等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、コロナ禍における行政のデジタル化や働き方改革等の新常態へのシフト、並びにDX(デジタル・トランスフォーメーション)や5G、IoT等に関連する市場の拡大により、今後一層の需要の伸長が期待されております。

このような環境のなか、当社グループでは、マーケットが求める新たなニーズに柔軟かつ的確に対応しつつ、品質および技術力向上施策を基盤とした、付加価値の高いITサービスの提供に努めてまいりました。また、新卒新入社員に対し、技術力・人間力のバランスが取れた基礎教育を実施する等、人材育成、早期戦力化に向けた成長投資を積極的に行うことで、新常態に向け拡大する市場の需要に適應できる体制を整えてまいりました。さらに、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,623百万円で前連結会計年度比1,075百万円の増加(前連結会計年度比6.1%増)となりました。利益面では、営業利益は2,069百万円で前連結会計年度比261百万円の増加(同14.5%増)となりましたが営業外損益において、助成金収入が前連結会計年度比大幅に減額となったことから、経常利益は2,229百万円で前連結会計年度比45百万円の減少(同2.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,501百万円で前連結会計年度比32百万円の減少(同2.1%減)となりました。

ネットワークサービス事業

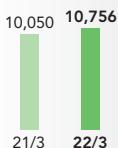
57.8%

ポストコロナの新常態を見据えた、企業のネットワーク新規構築や運用・保守業務の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を行ってまいりました。その結果、売上高は10,756百万円(前連結会計年度比7.0%増)、セグメント利益は2,224百万円(同11.8%増)となりました。

売上高 **10,756**百万円

セグメント利益 **2,224**百万円

売上高
(百万円)



セグメント利益
(百万円)



ITソリューション事業

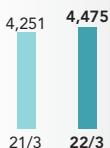
24.0%

スマートデバイス検証サービスが堅調です。自社開発のパッケージソフトウェアの受注も積み上がる一方、その他システム開発案件の一部受注実績が伸び悩んでいること等から、売上高は4,475百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。費用面においては、自社開発のパッケージソフトウェアの減価償却が終了し、改良等の追加投資も一巡したこと等から、セグメント利益は852百万円(同43.9%増)の大幅増益となりました。

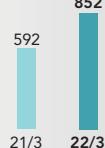
売上高 **4,475**百万円

セグメント利益 **852**百万円

売上高
(百万円)



セグメント利益
(百万円)



システムコア事業

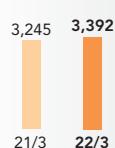
18.2%

通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては堅調に推移しております。一方、車載関連の半導体設計並びに組込ソフトウェア開発に関しては、市況の悪化に伴い受注量が減少したものの、通期では回復の兆しも一部に見え始めていること等から、売上高は3,392百万円(前連結会計年度比4.5%増)、セグメント利益は848百万円(同11.3%増)となりました。

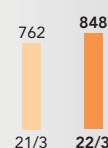
売上高 **3,392**百万円

セグメント利益 **848**百万円

売上高
(百万円)



セグメント利益
(百万円)



連結貸借対照表(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期	当期
		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		11,375	11,869
固定資産		6,248	6,628
有形固定資産		535	572
無形固定資産		63	51
投資その他の資産		5,649	6,004
1 資産合計		17,624	18,497
(負債の部)			
流動負債		3,346	3,086
固定負債		1,731	1,778
2 負債合計		5,077	4,865
(純資産の部)			
株主資本		12,226	13,284
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,665	1,665
利益剰余金		10,282	11,341
自己株式		△ 1,171	△ 1,171
その他の包括利益累計額		162	159
その他有価証券評価差額金		359	343
退職給付に係る調整累計額		△ 197	△ 183
新株予約権		150	182
非支配株主持分		7	4
3 純資産合計		12,546	13,632
負債純資産合計		17,624	18,497



財政について

1 資産

当連結会計年度末における流動資産は11,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,112百万円減少した一方で、有価証券が1,197百万円、受取手形、売掛金及び契約資産のうちの受取手形、売掛金が457百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は6,628百万円となり、前連結会計年度末に比べて379百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が278百万円、繰延税金資産が44百万円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が34百万円増加したこと等によるものです。

また、「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用に伴い、仕掛品が116百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産のうち契約資産が40百万円増加いたしました。

この結果、総資産は18,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ873百万円増加いたしました。

2 負債

当連結会計年度末における流動負債は3,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が116百万円増加した一方で、未払法人税等が281百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が141百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は1,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が35百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。

3 純資産

当連結会計年度末の純資産は、13,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が15百万円減少する一方で、利益剰余金が1,058百万円、新株予約権が32百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

④ 連結損益計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期	当期
		2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高		17,547	18,623
売上原価		13,845	14,306
売上総利益		3,702	4,317
販売費及び一般管理費		1,894	2,247
営業利益		1,807	2,069
営業外収益		470	161
営業外費用		2	1
経常利益		2,275	2,229
特別利益		—	0
特別損失		0	1
税金等調整前当期純利益		2,274	2,228
法人税等		739	726
当期純利益		1,535	1,502
非支配株主に帰属する当期純利益		2	1
親会社株主に帰属する当期純利益		1,533	1,501

④ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期	当期
		2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー		2,296	991
5 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 574	△ 1,640
6 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 427	△ 463
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		1,293	△ 1,112
現金及び現金同等物の 期首残高		4,960	6,253
現金及び現金同等物の 期末残高		6,253	5,141

POINT

キャッシュ・フローについて

4

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、991百万円の収入(前連結会計年度は2,296百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払1,057百万円、売上債権の増加359百万円等による資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,228百万円等の増加要因があったことによるものであります。

5

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,640百万円の支出(前連結会計年度は574百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入3,800百万円等による資金の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出4,100百万円、投資有価証券の取得による支出1,618百万円等の減少要因があったことによるものであります。

6

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、463百万円の支出(前連結会計年度は427百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出459百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

設 立	1974年5月23日
資 本 金	1,448,468,400円
従 業 員 数	2,273名(連結)

役員 (2022年6月29日現在)

代表取締役会長	河 村 具 美
代表取締役社長	牧 野 信 之
取 締 役	阿 佐 見 俊 一
取 締 役	照 内 定 光
取 締 役	川 辺 恭 輔
取 締 役	多 和 田 英 俊
取 締 役	井 口 広
常 勤 監 査 役	内 山 郁 夫
監 査 役	塩 畑 一 男
監 査 役	山 内 久 光

株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	7,636,368株
株 主 数	1,278名
単 元 株 式 数	100株

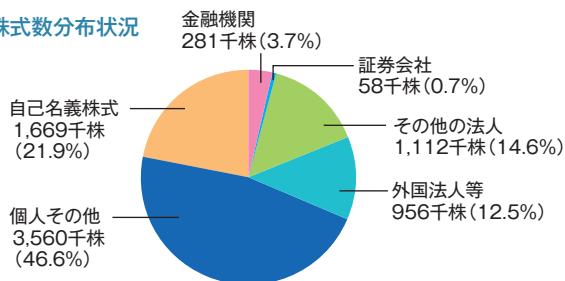
大株主

	持株数	持株比率
山崎陽子	803千株	13.46%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	515千株	8.65%
山崎武幹	462千株	7.74%
山崎武寛	462千株	7.74%
光通信株式会社	446千株	7.49%
KSK従業員持株会	297千株	4.99%
株式会社UHPartners2	195千株	3.28%
石井公子	157千株	2.63%
AGS株式会社	147千株	2.46%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	121千株	2.04%

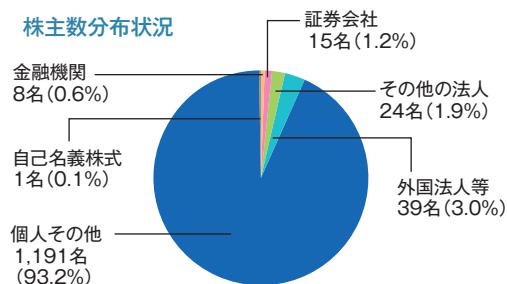
(注)持株比率は自己株式(1,669千株)を控除して計算しております。

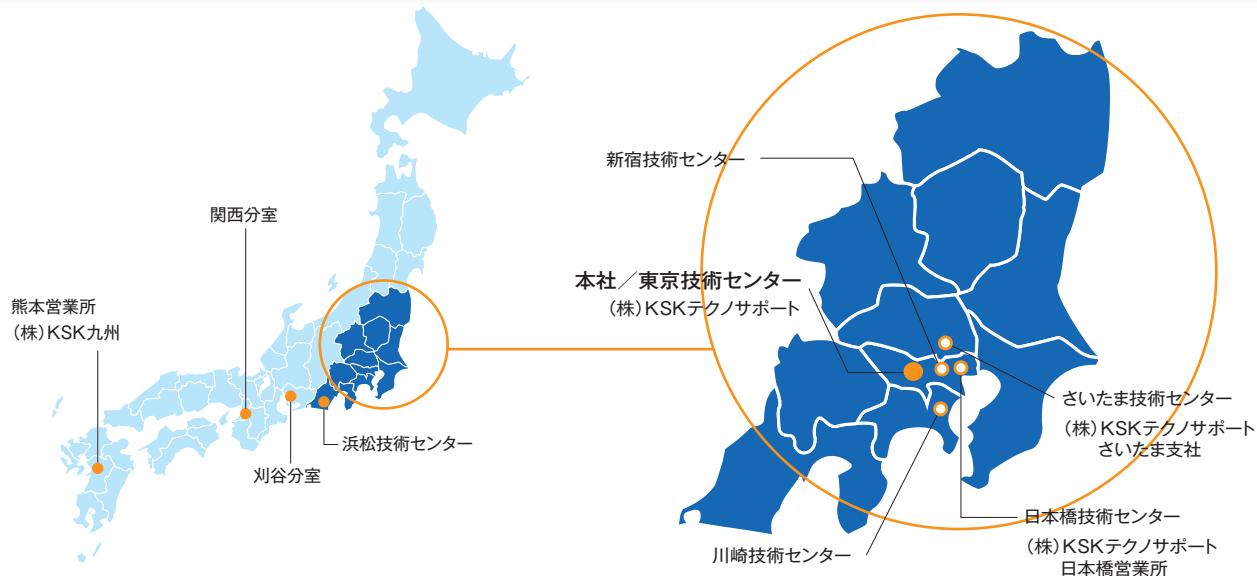
株主構成

株式数分布状況



株主数分布状況





認証

ISO 27001



「情報セキュリティマネジメントシステム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 東京技術センター
- 川谷分室
- 関西分室
- さいたま技術センター
- 川崎技術センター
- 日本橋技術センター

プラットフォームエンジニアリング事業部

- 浜松技術センター
- 新宿技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- 日本橋営業所
- さいたま支社 (介護事業部を除く)

ISO 9001



JQA-GMA11141

「品質マネジメントシステム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社/東京技術センター
- さいたま技術センター
- 川崎技術センター
- 浜松技術センター
- 新宿技術センター
- 日本橋技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- さいたま支社

ISO 20000



JQA-IT0106

「ITサービスマネジメントシステム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社/東京技術センター

プライバシーマーク



10820293

「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム」に適合している事業者を認定する制度です。

株式会社KSK

- 株式会社KSKテクノサポート
- 株式会社KSK九州

ISO 14001



JQA-EM0735

「環境マネジメントシステム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社/東京技術センター

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とする
当社のホームページに掲載

公告方法 <https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載

ホームページのご案内



2022年6月29日現在

当社ではホームページにて企業情報を掲載しています。当社の事業紹介のほか、トピックスや、IR情報も随時開示してまいります。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



<https://www.ksk.co.jp/>



株式会社 KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2
電話 050-3803-8100(代表) URL <https://www.ksk.co.jp/>

STANDARD

